

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6862

URL <http://www.minato.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏 名 遠 藤 窮

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏 名 石 田 順

TEL (045)591-5611(代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,426	(△16.9)	42	(△72.0)	20	(△81.9)	△125	(-)
19年3月期	2,918	(43.2)	150	(-)	115	(-)	78	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△9	16	-	-	△9.4		0.6		1.7	
19年3月期	5	71	-	-	5.7		3.3		5.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,962		1,262		42.6		91 84	
19年3月期	3,674		1,411		38.4		102 69	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,262百万円 19年3月期 1,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△69		△22		△255		382	
19年3月期	117		△106		41		731	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	0 0	-	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,070	(△20.1)	30	(216.7)	20	(-)	10	(-)	0	73
通 期	2,450	(1.0)	90	(113.3)	60	(187.9)	50	(-)	3	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 無
 除外 1 社（タスクネット株式会社）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 無
 ② ①以外の変更 有 無
 [（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 13,751,152 株 19 年 3 月期 13,751,152 株
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 4,542 株 19 年 3 月期 3,884 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概況

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,056	(△24.9)	8	(△94.1)	△15	(-)	△120	(-)
19 年 3 月期	2,739	(47.0)	135	(399.0)	103	(-)	67	(-)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	△8	77	-	-
19 年 3 月期	4	90	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	2,938		1,249		42.5		90	87
19 年 3 月期	3,578		1,393		38.9		101	33

（参考）自己資本 20 年 3 月期 1,249 百万円 19 年 3 月期 1,393 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	1,050	(0.8)	30	(-)	20	(-)	10	(-)	0	73
通 期	2,400	(16.7)	90	(-)	60	(-)	50	(-)	3	64

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループが関連する電機業界や半導体業界は、新型携帯電話や薄型テレビ、DVDレコーダなどに代表されるデジタル家電が業界全体を牽引する形で推移しました。このような状況の中で大手メーカでは、技術競争の激化に伴う開発投資の増大や開発期間の短縮などにより、更なる経営の合理化、スピード化をはかる必要から、事業統合、事業買収などが活発になり、それぞれの得意分野への集中、専門化が一段と進み、企業間格差が一層拡大しつつあるように思われます。

当社グループにおきましては、主力製品のデバイスプログラマでは、周辺機器のオートハンドラがほぼ計画どおりに売上を達成したものの、収益面で期待ができるソケットアダプタ類が新型のパッケージのデバイスの普及が伸びず、予定の売上を確保することができませんでした。また、当初に予定していた大手液晶パネルメーカよりFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置の受注は、顧客の設備投資優先順位の変更から来年度に順延されました。一方、タッチパネルにつきましては、金融端末（ATM）向け小型タッチパネルの出荷が順調に推移し、大型タッチパネルも前年度の大型案件が一段落しましたが、予定を上回る売上を確保できました。

なお、自動車運転教習所向けを中心としたドライブシミュレータ事業を展開する子会社タスクネット株式会社につきましては、少子化の影響による教習生の減少に加え、事業を取り巻く競争環境も一段と厳しさを増してきているうえ、数年に一度の道路交通法改正による特需的要因による利益貢献も今後は減少する見込みであり、当社との事業上の相乗効果が希薄であることから、同社株式をこのまま保有し続けることは業績に与える影響が多大になると判断し、持株全数を売却いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 2,426 百万円（前連結会計年度比 16.9%減）、経常利益 20 百万円（前連結会計年度経常利益 115 百万円）となりました。さらに特別損失に子会社株式売却損ならびに投資有価証券の評価損などを計上したことなどから当期純損失は 125 百万円（前連結会計年度当期純利益 78 百万円）と大幅な減益になりました。

② 事業別営業の概況

・計測関連事業部門

当部のFPD画質検査装置は、予定されていた新規顧客である大手パネルメーカの設備投資順延決定により、大幅な減収となりましたが、既存顧客のパネルメーカからは、検査設備のグレードアップなどの改造を受注しました。また、今年度後半からは、特注のフラッシュメモリテストの出荷を開始し、順調に売上を伸ばしております。一方、主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、前年度に引続き周辺機器のオートハンドラが大手携帯電話メーカなどへの積極的な販売活動によりほぼ予定どおりの売上が確保できたものの、収益力のあるソケットアダプタ類がデバイスメーカのデバイスパッケージ形状の変更を控えているため、その影響を受けており、売上は予定に達することができませんでした。

なお、当部門では、その開発力、技術力をフルに活用したデバイスプログラマによる書き込みサービス事業に注力し、当部門のもう一つの収益源にするべく、現在積極的な受注活動を展開中であります。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅に減少し 1,032 百万円（前連結会計年度比 28.4%減）となりました。

・システム関連事業部門

当部門のタッチデータ製品は、金融端末向け小型タッチパネルは国内向けならびに海外向け出荷が共に順

調でしたが、前年度に売上を大きく伸ばしましたPDP(プラズマディスプレイパネル)対応のタッチパネルは、大型案件が一段落したことからはほぼ予定通りの展開となりました。また、コンピュータグラフィック製品は、予定どおり道路交通法が改正施行され、中型自動車運転免許制度の導入によりドライブシミュレータの需要が拡大しましたが、価格競争激化に伴い販売価格が従来を大きく下回ることとなり、台数的にはほぼ予定どおり出荷したものの大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,394百万円(前連結会計年度比5.6%減)と前年度に比べ減収となりました。

なお、コンピュータグラフィック製品につきましては、この度のタスクネット株式会社の非子会社化により、来年度からその製造の一部を行う予定ではありますが、当部門では事業としての展開はいたしません。

③ 次期の見通し

平成21年3月期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりであります。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おきます。

1.	連結業績見通し	売上高	2,450百万円	(前期比1.0%増)
		営業利益	90百万円	
		経常利益	60百万円	
		当期純利益	50百万円	
2.	単独業績見通し	売上高	2,400百万円	(前期比16.7%増)
		営業利益	90百万円	
		経常利益	60百万円	
		当期純利益	50百万円	

次期の見通しにつきましては、「計測関連事業部門」のフラッシュメモリテストは引き続き納入が進むと予想され、主力のデバイスプログラマも堅調に推移するものと思われまます。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置につきましては前期より順延されています案件の受注に引続き注力するとともに新たな販路の拡大に努めてまいります。一方、「システム関連事業部門」のタッチパネルにつきましては、小型パネルの金融端末(ATM)向けは引き続き堅調に推移するものと予想され、大型パネルにつきましても既存顧客を中心に前期と同水準の売上は確保できるものと考えております。なお、期中には原価低減をさせた大型パネルの新製品発売も予定しております。

以上の結果、当社グループの来期の連結会計年度の業績予想は、売上高2,450百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益90百万円(前連結会計年度営業利益42百万円)、経常利益60百万円(前連結会計年度経常利益20百万円)、当期純利益50百万円(前連結会計年度当期純損失125百万円)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の財政状態

・総資産	2,962百万円	(前期比 19.4%減)
・純資産	1,262百万円	(前期比 10.6%減)
・自己資本比率	42.6%	(前期比 10.9%増)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べ348百万円減少し、382百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少84百万円、たな卸資産の減少93百万円、減価償却費62百万円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失119百万円、仕入債務の減少302百万円等により、前連結会計年度に比べ186百万円減少し69百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出26百万円、定期預金の払戻ならびに預入による純収入6百万円等があり、前連結会計年度に比べ83百万円減少し22百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入68百万円、短期借入れによる収入250百万円、ならびに長期借入れによる収入200百万円がありましたが、社債の償還による支出541百万円、長期借入金返済による支出232百万円により、前連結会計年度に比べ297百万円減少し255百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各期の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

配当につきましても、増資により財務改質の改善・強化をはかってまいりました、しかしながら内部留保まで厚くするに至らない状態です。今後ともさらなる業績の向上に努め、早期の復配を目指して株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日である平成20年5月15日現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的に財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

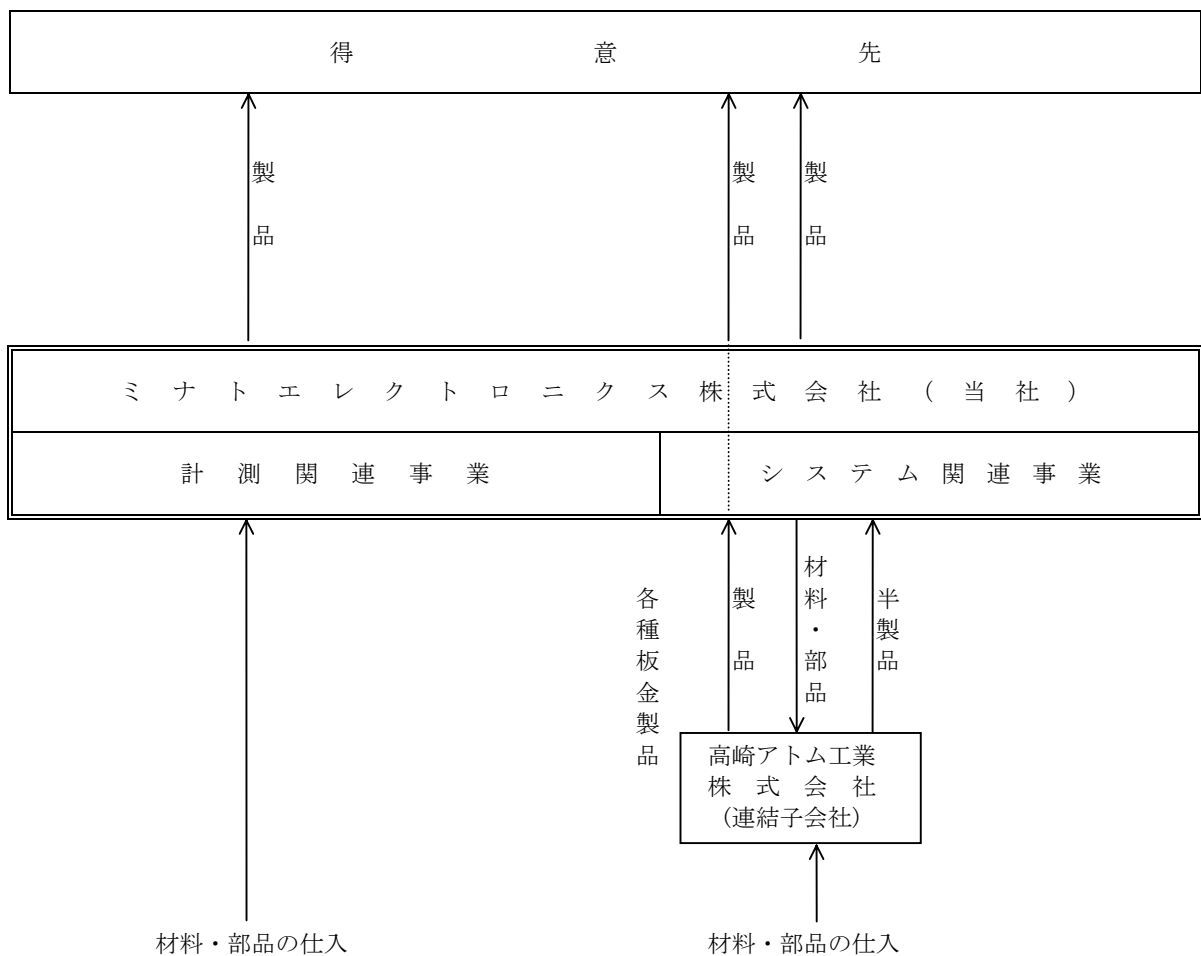
2. 企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス㈱および子会社 1 社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品および液晶検査装置等の開発、製造、販売であります。

また、子会社である高崎アトム工業㈱の主な事業は、板金製品の製造ならびに販売であります。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。

なお、タスクネット㈱については、当連結会計年度において譲渡したため連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの主力事業であります「計測関連事業」および「システム関連事業」は、たえず技術進歩を先取りした開発が不可欠であり、変化するニーズに即した信頼性、機能性、効率性に優れた製品をタイムリーに市場に出していくことが求められます。また、その生産面でも生産効率を高めるとともに、VEを製品の開発、設計段階から強力に推し進めさらなる原価低減、収益の向上に努めなければなりません。

一方、環境にやさしい製品の開発、生産にも注力し、部材の鉛フリーなどのグリーン調達の徹底、RoHS規制等の各種有害物質の使用禁止規制等への対応は勿論のこと、今後は、製品の省エネ、リサイクル等への対処を施した付加価値の高い製品開発が重要な課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。詳細につきましては、別途公表予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産		2,291,750	62.4	1,689,925	57.0
現金及び預金		823,918		435,174	
受取手形及び売掛金	5	724,924		644,861	
たな卸資産		736,091		603,022	
その他		8,425		7,526	
貸倒引当金		△1,610		△659	
固 定 資 産		1,382,911	37.6	1,272,569	43.0
有形固定資産	1	1,196,222	32.6	1,169,373	39.5
建物及び構築物	2	288,523		270,509	
機械装置及び運搬具		18,410		37,476	
土地	2.4	805,788		805,788	
その他		83,500		55,600	
無形固定資産		5,372	0.1	5,124	0.2
投資その他の資産		181,315	4.9	98,072	3.3
投資有価証券		143,971		64,956	
長期貸付金		1,450		1,400	
破産更生債権等		52,108		52,081	
その他		29,405		28,654	
貸倒引当金		△45,620		△49,020	
資 産 合 計		3,674,661	100.0	2,962,495	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債			42.5	1,003,589	33.9
支払手形及び買掛金	5	1,562,686		399,178	
短期借入金	2	718,737		407,940	
一年以内償還予定社債		204,760		83,380	
未払法人税等		530,000		9,113	
賞与引当金		9,672		31,900	
製品保証引当金		34,078		4,000	
その他の		7,000		68,077	
固定負債		58,437	19.1	696,446	23.5
社債		700,305		244,930	
長期借入金		270,000		262,174	
退職給付引当金		247,754		38,478	
役員退職慰労引当金		39,055		18,282	
繰延税金負債		—		7,375	
再評価に係る繰延税金負債	4	18,288		125,206	
負債合計		2,262,991	61.6	1,700,035	57.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,245,708	33.9	1,245,708	42.1
資本剰余金		1,277	0.1	1,277	0.0
利益剰余金		86,025	2.3	△39,943	△1.4
自己株式		△571	△0.0	△631	△0.0
株主資本合計		1,332,439	36.3	1,206,410	40.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		26,757	0.7	3,575	0.1
土地再評価差額金	4	52,473	1.4	52,473	1.8
評価・換算差額等		79,231	2.1	56,049	1.9
少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		1,411,670	38.4	1,262,459	42.6
負債・純資産合計		3,674,661	100.0	2,962,495	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月 31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		2,918,387	100.0	2,426,455	100.0
売上原価	3	2,127,561	72.9	1,780,950	73.4
売上総利益		790,826	27.1	645,505	26.6
販売費及び一般管理費	1	639,990	21.9	603,304	24.9
営業利益		150,836	5.2	42,201	1.7
営業外収益		(11,651)	(0.3)	(14,711)	(0.6)
受取利息		814		226	
受取配当金		756		948	
賃貸料		2,991		2,882	
原材料売却益		1,485		5,792	
為替換算益		—		1,763	
その他		5,603		3,099	
営業外費用		(47,415)	(1.6)	(36,069)	(1.5)
支払利息		23,903		22,262	
手形売却損		1,496		1,457	
社債発行費償却		5,202		1,840	
社債保証料		11,036		9,253	
その他		5,776		1,256	
経常利益		115,072	3.9	20,843	0.9
特別利益		(—)	(0.0)	(2,959)	(0.1)
貸倒引当金戻入益		—		769	
固定資産売却益	4	—		2,189	
特別損失		(30,284)	(1.0)	(143,531)	(5.9)
貸倒引当金繰入額		—		3,400	
役員退職慰労金		10,100		—	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		21,060	
たな卸資産評価損		—		5,984	
たな卸資産廃棄損		—		16,454	
固定資産除却損	2	—		3,415	
投資有価証券評価損		20,184		49,170	
関係会社株式売却損		—		42,397	
ゴルフ会員権評価損		—		1,650	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		84,787	2.9	△119,728	(△4.9)
法人税、住民税及び事業税		6,310	0.2	6,240	(0.3)
当期純利益又は当期純損失(△)		78,477	2.7	△125,968	(△5.2)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,245,708	464,586	△455,761	△302	1,254,230
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
当期純利益			78,477		78,477
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△463,309	541,787	△268	78,209
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	86,025	△571	1,332,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,042	52,473	88,516	1,342,746
連結会計年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				78,477
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△9,285	—	△9,285	△9,285
連結会計年度中の変動額合計	△9,285	—	△9,285	68,924
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	86,025	△571	1,332,439
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△125,968		△125,968
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△125,968	△60	△126,029
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	△39,943	△631	1,206,410

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				△125,968
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△23,181	—	△23,181	△23,181
連結会計年度中の変動額合計	△23,181	—	△23,181	△149,210
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,575	52,473	56,049	1,262,459

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		84,787	△ 119,728
又は税金等調整前当期純損失(△)			
減価償却費		52,181	62,177
貸倒引当金の増減額		2,856	2,449
賞与引当金の増減額		△ 93	1,119
製品保証引当金の増減額		△ 2,000	△ 3,000
退職給付引当金の増減額		3,463	6,022
役員退職慰労引当金の増減額		—	18,282
受取利息及び受取配当金		△ 1,571	△ 1,174
支払利息		23,903	22,262
有形固定資産売却益		—	△ 2,189
有形固定資産除却損		—	3,415
投資有価証券評価損		20,184	49,170
関係会社株式売却損		—	42,397
ゴルフ会員権評価損		—	1,650
売上債権の増減額		△ 197,378	84,092
たな卸資産の増減額		△ 180,116	93,901
仕入債務の増減額		289,574	△ 302,918
その他		52,664	1,316
小 計		148,456	△ 40,755
利息及び配当金の受取額		1,826	1,174
利息の支払額		△ 23,718	△ 23,444
法人税等の支払額		△ 9,163	△ 6,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,401	△ 69,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 64,012	△ 12,425
定期預金の払戻による収入		20,622	18,828
投資有価証券の取得による支出		△ 4,282	△ 4,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	2,002
有形固定資産の取得による支出		△ 60,533	△ 26,219
有形固定資産の売却による収入		—	131
無形固定資産の取得による支出		△ 994	△ 1,004
貸付による支出		—	△ 1,100
貸付金の回収による収入		3,050	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,151	△ 22,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△ 101,800	250,000
長期借入れによる収入		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 100,854	△ 232,400
社債の発行による収入		194,798	68,159
社債の償還による支出		△ 50,000	△ 541,690
自己株式取得による支出		△ 268	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,875	△ 255,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		53,125	△ 348,341
VI 現金及び現金同等物の期首残高		677,984	731,110
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1	731,110	382,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 1 社
 連結子会社は、高崎アトム工業㈱であります。
 なお、タスクネット㈱については当連結会計年度において譲渡したため連結の範囲から除いております。
 2. 持分法の適用に関する事項
 関連会社はありません。
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 総平均法による原価法
 時価のないもの ……………
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
 原材料 …………… 移動平均法による原価法
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
 - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産 …………… 定率法
 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 （会計方針の変更）
 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 （追加情報）
 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が 8,020 千円減少し、税金等調整前当期純損失がそれぞれ 8,020 千円増加しております。
- 無形固定資産 …………… 定額法
 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
 - (5) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 （会計処理の変更）
 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する規程を整備したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役

員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 19 年 4 月 13 日監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に 1,022 千円、また過年度分相当額につきましては特別損失に 21,060 千円を計上しております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。
 - (ニ) ヘッジ会計の有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性評価を省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,411,670 千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
—	(連結損益計算書) 「為替換算益」については、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替換算益」の金額は 0 円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																													
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,797,300 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,737,660 千円																																													
2. 担保に供している資産及びその対応債務	2. 担保に供している資産及びその対応債務																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">286,252 千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,092,040 千円</td> <td></td> </tr> </table>		建	物	286,252 千円			土	地	805,788			合	計	1,092,040 千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建</td> <td style="width: 15%;">物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">268,606 千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,074,394 千円</td> <td></td> </tr> </table>		建	物	268,606 千円			土	地	805,788			合	計	1,074,394 千円																
	建	物	286,252 千円																																											
	土	地	805,788																																											
	合	計	1,092,040 千円																																											
	建	物	268,606 千円																																											
	土	地	805,788																																											
	合	計	1,074,394 千円																																											
上記に対応する債務	上記に対応する債務																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">一 年 以 内 返 済 予 定</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">204,760 千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">247,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">452,514 千円</td> <td></td> </tr> </table>		一 年 以 内 返 済 予 定		204,760 千円			長 期 借 入 金					長 期 借 入 金		247,754			合	計	452,514 千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">一 年 以 内 返 済 予 定</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">157,940 千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">262,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">250,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">670,114 千円</td> <td></td> </tr> </table>		一 年 以 内 返 済 予 定		157,940 千円			長 期 借 入 金					長 期 借 入 金		262,174			短 期 借 入 金		250,000			合	計	670,114 千円	
	一 年 以 内 返 済 予 定		204,760 千円																																											
	長 期 借 入 金																																													
	長 期 借 入 金		247,754																																											
	合	計	452,514 千円																																											
	一 年 以 内 返 済 予 定		157,940 千円																																											
	長 期 借 入 金																																													
	長 期 借 入 金		262,174																																											
	短 期 借 入 金		250,000																																											
	合	計	670,114 千円																																											
<p>上記担保付債務の内 39,064 千円（一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 27,640 千円）については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>																																														
3.	3. 下記の投資先の金融機関等からの債務について債務保証を行っております。																																													
	(株) J. MACC 100,000 千円																																													
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。	4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。																																													
<p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p>	<p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p>																																													
<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 174,214 千円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 187,786 千円</p>																																													
5. 期末日満期手形	5.																																													
<p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,168 千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,786 千円</td> <td></td> </tr> </table>		受取手形		9,168 千円			支払手形		69,786 千円																																					
	受取手形		9,168 千円																																											
	支払手形		69,786 千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">232,412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,950</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">72,524</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、141,726 千円であります。</p> <p>4. _____</p>	製品保証引当金繰入額	7,000 千円	給与手当	232,412	賞与引当金繰入額	15,950	販売手数料	72,524	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">194,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">82,817</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,415 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,329 千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,189 千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	4,000 千円	給与手当	194,292	賞与引当金繰入額	17,636	販売手数料	82,817	工具器具備品	3,415 千円	機械装置及び運搬具	2,189 千円
製品保証引当金繰入額	7,000 千円																				
給与手当	232,412																				
賞与引当金繰入額	15,950																				
販売手数料	72,524																				
製品保証引当金繰入額	4,000 千円																				
給与手当	194,292																				
賞与引当金繰入額	17,636																				
販売手数料	82,817																				
工具器具備品	3,415 千円																				
機械装置及び運搬具	2,189 千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	13,751,152	—	—	13,751,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	3,884	658	—	4,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 658 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日 〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">823,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 92,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,110千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	823,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 92,808千円	現金及び現金同等物	731,110千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">435,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 52,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,768千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の</p> <p style="padding-left: 20px;">資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 株式の売却によりタスクネット(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,747千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△86,593</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,599</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△42,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,000</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">連結除外時点での</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△52,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	435,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 52,405千円	現金及び現金同等物	382,768千円	流動資産	177,747千円	固定資産	12,842	流動負債	△86,593	固定負債	△6,599	株式売却損	△42,397	株式売却価額	55,000	現金及び現金同等物の残高	△52,997	子会社株式売却による収入	2,002
現金及び預金勘定	823,918千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 92,808千円																												
現金及び現金同等物	731,110千円																												
現金及び預金勘定	435,174千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 52,405千円																												
現金及び現金同等物	382,768千円																												
流動資産	177,747千円																												
固定資産	12,842																												
流動負債	△86,593																												
固定負債	△6,599																												
株式売却損	△42,397																												
株式売却価額	55,000																												
現金及び現金同等物の残高	△52,997																												
子会社株式売却による収入	2,002																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(工具器具備品) (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,106千円</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,988</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> <td style="text-align: right;">7,624</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,432千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>11,742</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,954千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品) (ソフトウェア)		取得価額相当額	17,106千円	9,530千円	減価償却累計額	12,988	1,906	相 当 額			期 末 残 高	4,117	7,624	相 当 額			1年内	4,432千円		1年超	7,309		合 計	<u>11,742</u>		支払リース料	4,954千円		減価償却費相当額	4,954		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(工具器具備品) (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,630千円</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td style="text-align: right;">5,718</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,414千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>7,226</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,432千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品) (ソフトウェア)		取得価額相当額	12,630千円	9,530千円	減価償却累計額	11,121	3,812	相 当 額			期 末 残 高	1,508	5,718	相 当 額			1年内	3,414千円		1年超	3,812		合 計	<u>7,226</u>		支払リース料	4,432千円		減価償却費相当額	4,432	
	有形固定資産	無形固定資産																																																																													
	その他																																																																														
	(工具器具備品) (ソフトウェア)																																																																														
取得価額相当額	17,106千円	9,530千円																																																																													
減価償却累計額	12,988	1,906																																																																													
相 当 額																																																																															
期 末 残 高	4,117	7,624																																																																													
相 当 額																																																																															
1年内	4,432千円																																																																														
1年超	7,309																																																																														
合 計	<u>11,742</u>																																																																														
支払リース料	4,954千円																																																																														
減価償却費相当額	4,954																																																																														
	有形固定資産	無形固定資産																																																																													
	その他																																																																														
	(工具器具備品) (ソフトウェア)																																																																														
取得価額相当額	12,630千円	9,530千円																																																																													
減価償却累計額	11,121	3,812																																																																													
相 当 額																																																																															
期 末 残 高	1,508	5,718																																																																													
相 当 額																																																																															
1年内	3,414千円																																																																														
1年超	3,812																																																																														
合 計	<u>7,226</u>																																																																														
支払リース料	4,432千円																																																																														
減価償却費相当額	4,432																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,442,270	1,476,116	2,918,387	—	2,918,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,442,270	1,476,116	2,918,387	—	2,918,387
営業費用	1,120,026	1,387,718	2,507,745	259,805	2,767,550
営業利益	322,244	88,398	410,642	(259,805)	150,836
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,218,692	1,207,050	2,425,742	1,248,918	3,674,661
減価償却費	18,084	28,401	46,485	5,695	52,181
資本的支出	15,352	11,997	27,350	53,939	81,289

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,032,294	1,394,160	2,426,455	—	2,426,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,294	1,394,160	2,426,455	—	2,426,455
営業費用	781,082	1,335,045	2,116,128	268,125	2,384,254
営業利益	251,212	59,115	310,327	(268,125)	42,201
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,204,152	973,307	2,177,460	785,034	2,962,495
減価償却費	21,492	34,444	55,937	6,239	62,177
資本的支出	11,311	33,877	45,188	8,600	53,788

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業 ……各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業 ……タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 259,805 千円、当連結会計年度 268,125 千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,248,918 千円、当連結会計年度 785,034 千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年

度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「計測関連事業部門」2,226 千円、「システム関連事業部門」2,313 千円、「消去又は全社」で 3,479 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日監査・保証実務委員会報告第 42 号）を適用し、連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「消去又は全社」で 1,022 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	639,040	63,933	702,974
II 連結売上高（千円）	—	—	2,918,387
連結売上高に占める III 海外売上高の割合（%）	21.9	2.2	24.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	371,433	10,971	382,405
II 連結売上高（千円）	—	—	2,426,455
連結売上高に占める III 海外売上高の割合（%）	15.3	0.5	15.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
計測関連事業	1,207,955	△11.1
システム関連事業	874,389	△41.8
合計	2,082,344	△27.3

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
計測関連事業	1,152,292	△2.4	214,760	126.6
システム関連事業	1,098,023	△38.1	181,848	△62.0
合計	2,250,315	△23.8	396,608	△30.8

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
計測関連事業	1,032,294	△28.4
システム関連事業	1,394,160	△5.6
合計	2,426,455	△16.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 7.33%	-	-	被債務保証	39,064	-	-
役員	須永 牧夫	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.01%	-	-	被債務保証	39,064	-	-
役員	伊藤 達昭	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.11%	-	-	被債務保証	39,064	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関に対する債務の内、39,064千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金27,640千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

有 価 証 券

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,867	67,505	42,638
債 券	—	—	—
そ の 他	12,057	14,465	2,407
小 計	36,924	81,971	45,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12,000	12,000	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	12,000	12,000	—
合 計	48,924	93,971	45,046

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10,970	28,480	17,510
債 券	—	—	—
そ の 他	13,856	14,511	655
小 計	24,826	42,992	18,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	28,348	14,964	△7,214
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	28,348	14,964	△7,214
合 計	53,175	57,956	10,951

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,000

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社高崎アトム工業㈱は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 11 月に適格退職年金制度を終了しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社高崎アトム工業㈱は平成 15 年 3 月より、連結子会社タスクネット㈱は平成 15 年 2 月より、退職給付の一部について、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△229,355 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">190,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△39,055</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 431,321 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,127 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>36,127</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△229,355 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	190,299	(3) 退職給付引当金	<u>△39,055</u>	(1) 勤務費用	36,127 千円	(2) 退職給付費用	<u>36,127</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社高崎アトム工業㈱は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 11 月に適格退職年金制度を終了しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社高崎アトム工業㈱は平成 15 年 3 月より、退職給付の一部について、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△223,292 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">184,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△38,478</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 356,957 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,028 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>35,028</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△223,292 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	184,814	(3) 退職給付引当金	<u>△38,478</u>	(1) 勤務費用	35,028 千円	(2) 退職給付費用	<u>35,028</u>
(1) 退職給付債務	△229,355 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	190,299																				
(3) 退職給付引当金	<u>△39,055</u>																				
(1) 勤務費用	36,127 千円																				
(2) 退職給付費用	<u>36,127</u>																				
(1) 退職給付債務	△223,292 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	184,814																				
(3) 退職給付引当金	<u>△38,478</u>																				
(1) 勤務費用	35,028 千円																				
(2) 退職給付費用	<u>35,028</u>																				

ストック・オプション等関係

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産	102 円 69 銭	1 株当たり純資産	91 円 84 銭
1 株当たり当期純利益	5 円 71 銭	1 株当たり当期純損失	9 円 16 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1, 411, 670	1, 262, 459
普通株式に係る純資産額 (千円)	1, 411, 670	1, 262, 459
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13, 747, 268	13, 746, 610

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	78, 477	△125, 968
普通株式に係る帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	78, 477	△125, 968
普通株式期中平均株式数 (株)	13, 748, 107	13, 747, 054

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産		2,127,475	59.5	1,657,571	56.4
現金及び預金		713,146		427,385	
受取手形	6	125,564		72,667	
売掛金	5	640,442		557,455	
製品		128,871		164,127	
原材料		185,941		176,526	
仕掛品		324,249		250,383	
貯蔵品		2,037		2,012	
前払費用		5,968		5,196	
未収入金		1,817		1,470	
その他		616		756	
貸倒引当金		△ 1,180		△ 410	
固定資産		1,450,624		1,280,763	43.6
有形固定資産	1	1,164,605	40.5	1,136,570	38.7
建物	2	286,252	32.6	268,606	
構築物		1,761		1,465	
機械及び装置		3,643		2,921	
車両運搬具		4,362		2,960	
工具器具備品		62,798		54,827	
土地	2.	805,788		805,788	
無形固定資産	4	4,111		4,637	0.1
電話加入権		2,831		2,831	
ソフトウェア		1,280	0.1	1,806	
投資その他の資産		281,906		139,555	4.8
投資有価証券		143,971		64,956	
関係会社株式		84,000	7.8	—	
出資金		850		850	
従業員長期貸付金		1,450		1,400	
関係会社長期貸付金		17,000		41,640	
保険積立金		21,658		23,350	
破産更生債権等		52,108		52,081	
その他		6,487		4,297	
貸倒引当金		△ 45,620		△ 49,020	
資産合計		3,578,099	100.0	2,938,334	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債		1,492,056	41.7	997,503	34.0
支 払 手 形	6	484,665		256,866	
買 掛 金		180,458		139,016	
短 期 借 入 金	2	204,760		407,940	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		530,000		83,380	
未 払 金		21,295		56,590	
未 払 費 用		16,768		7,266	
未 払 法 人 税 等		9,085		9,033	
前 受 金		4,507		385	
預 り 金		6,516		3,025	
賞 与 引 当 金		27,000		30,000	
製 品 保 証 引 当 金		7,000		4,000	
固 定 負 債		693,036	19.4	691,690	23.5
社 債		270,000		244,930	
退 職 給 付 引 当 金		31,787		33,722	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		—		18,282	
長 期 借 入 金	2	247,754		262,174	
繰 延 税 金 負 債		18,288		7,375	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4	125,206		125,206	
負 債 合 計		2,185,093	61.1	1,689,194	57.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)			%		%
株 主 資 本					
資 本 金		1,245,708	34.8	1,245,708	42.4
資 本 剰 余 金		1,277	0.0	1,277	0.0
資 本 準 備 金		1,277		1,277	
利 益 剰 余 金		67,361	1.9	△ 53,262	△1.8
その他利益剰余金		67,361		△ 53,262	
繰越利益剰余金		67,361		△ 53,262	
自 己 株 式		△ 571	△ 0.0	△ 631	△0.0
株 主 資 本 合 計		1,313,775	36.7	1,193,091	40.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等		79,231	2.2	56,049	1.9
その他有価証券評価差額金		26,757	0.7	3,575	0.1
土地再評価差額金	4	52,473	1.5	52,473	1.8
純 資 産 合 計		1,393,006	38.9	1,249,140	42.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,578,099	100.0	2,938,334	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

区分		前事業年度 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日〕		当事業年度 〔自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
売上原価	3	2,739,355	100.0	2,056,179	100.0
売上総利益		2,062,159	75.3	1,533,429	74.6
販売費及び一般管理費	2	677,195	24.7	522,749	25.4
営業利益		541,687	19.8	514,733	25.0
営業外収益		135,507	4.9	8,015	0.4
受取利息	1	(15,361)	(0.6)	(12,805)	(0.6)
受取配当金		848		329	
貸料	1	751		943	
為替換算益		8,877		7,280	
その他の		—		1,763	
営業外費用		4,882		2,488	
支払利息		(47,379)	(1.7)	(35,863)	(1.7)
手形売却損		23,903		22,262	
社債発行費償却		1,496		1,457	
社債保証料		5,202		1,840	
その他の		11,036		9,253	
		5,740		1,050	
経常利益又は経常損失(△)		103,489	3.8	△15,042	△0.7
特別利益		(—)	(—)	(769)	(0.0)
貸倒引当金戻入益		—		769	
特別損失		(30,284)	(1.1)	(100,480)	(4.9)
貸倒引当金繰入額		—		3,400	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		17,260	
役員退職慰労金		10,100		—	
関係会社株式売却損		—		29,000	
ゴルフ会員権評価損		—		1,650	
投資有価証券評価損		20,184		49,170	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		73,205	2.7	△114,752	△5.6
法人税、住民税及び事業税		5,844	0.2	5,871	0.3
当期純利益又は当期純損失(△)		67,361	2.5	△120,623	△5.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越 利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,245,708	464,586	△463,309	△302	1,246,683
事業年度中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
当期純利益			67,361		67,361
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△463,309	530,670	△268	67,093
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	67,361	△571	1,313,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,042	52,473	88,516	1,335,199
事業年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				67,361
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△9,285	—	△9,285	△9,285
事業年度中の変動額合計	△9,285	—	△9,285	57,808
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越 利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	67,361	△571	1,313,775
事業年度中の変動額					
当期純利益			△120,623		△120,623
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△120,623	△60	△120,684
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,245,708	1,277	△53,262	△631	1,193,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006
事業年度中の変動額				
当期純利益				△120,623
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,181	—	△23,181	△23,181
事業年度中の変動額合計	△23,181	—	△23,181	△143,866
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,575	52,473	56,049	1,249,140

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式	総平均法による原価法
②その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法による原価法
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	個別法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
--------	---

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が 6,448 千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 6,448 千円増加しております。

無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
--------	---

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末より役員退職慰労金に関する規程を整備したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日監査・保証実務委員会報告第 42 号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に 1,022 千円、また過年度分相当額につきましては特別損失に 17,260 千円を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

(会計処理の変更)

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,393,006 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替換算益」については、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替換算益」の金額は 0 円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,386 千円</p> <p>2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">286,252 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,040 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">一年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">204,760 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">247,754</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,514 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記担保付債務の内 39,064 千円（一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 27,640 千円）については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 174,214 千円</p> <p>5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売</td> <td style="width: 30%;">掛</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">金 161,887 千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,850 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,786 千円</td> </tr> </table>	建	物	286,252 千円	土	地	805,788	合 計		1,092,040 千円	一年以内返済予定			長期借入金		204,760 千円	長期借入金		247,754	合 計		452,514 千円	売	掛	金 161,887 千円	受取手形		8,850 千円	支払手形		69,786 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,630,490 千円</p> <p>2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">268,606 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,394 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">一年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,940 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">262,174</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,114 千円</td> </tr> </table> <p>3. 下記の投資先の金融機関等からの債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(株) J. MACC</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 187,786 千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	建	物	268,606 千円	土	地	805,788	合 計		1,074,394 千円	一年以内返済予定			長期借入金		157,940 千円	長期借入金		262,174	短期借入金		250,000	合 計		670,114 千円	(株) J. MACC	100,000 千円
建	物	286,252 千円																																																							
土	地	805,788																																																							
合 計		1,092,040 千円																																																							
一年以内返済予定																																																									
長期借入金		204,760 千円																																																							
長期借入金		247,754																																																							
合 計		452,514 千円																																																							
売	掛	金 161,887 千円																																																							
受取手形		8,850 千円																																																							
支払手形		69,786 千円																																																							
建	物	268,606 千円																																																							
土	地	805,788																																																							
合 計		1,074,394 千円																																																							
一年以内返済予定																																																									
長期借入金		157,940 千円																																																							
長期借入金		262,174																																																							
短期借入金		250,000																																																							
合 計		670,114 千円																																																							
(株) J. MACC	100,000 千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日																																				
<p>1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">88 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 36%であります。主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">72,524 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">44,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">193,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">36,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,123 千円 であります。</p>	受 取 利 息	88 千円	賃 貸 料	5,885	販 売 手 数 料	72,524 千円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	7,000	役 員 報 酬	44,478	給 与 手 当	193,909	福 利 厚 生 費	36,246	賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,000	減 価 償 却 費	10,833	<p>1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 40%であります。主なものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">82,817 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">42,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">184,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">13,402</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,916 千円 であります。</p>	受 取 利 息	140 千円	賃 貸 料	4,398	販 売 手 数 料	82,817 千円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	4,000	役 員 報 酬	42,654	給 与 手 当	184,224	福 利 厚 生 費	32,880	賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,000	減 価 償 却 費	13,402
受 取 利 息	88 千円																																				
賃 貸 料	5,885																																				
販 売 手 数 料	72,524 千円																																				
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	7,000																																				
役 員 報 酬	44,478																																				
給 与 手 当	193,909																																				
福 利 厚 生 費	36,246																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,000																																				
減 価 償 却 費	10,833																																				
受 取 利 息	140 千円																																				
賃 貸 料	4,398																																				
販 売 手 数 料	82,817 千円																																				
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	4,000																																				
役 員 報 酬	42,654																																				
給 与 手 当	184,224																																				
福 利 厚 生 費	32,880																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,000																																				
減 価 償 却 費	13,402																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式 (株)	3,884	658	—	4,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 658 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,106千円</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,988</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,117</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,624</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,742</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品)	(ソフトウェア)	取得価額相当額	17,106千円	9,530千円	減価償却累計額相当額	12,988	1,906	期末残高相当額	<u>4,117</u>	<u>7,624</u>	1年内	4,432千円	1年超	7,309	合計	<u>11,742</u>	支払リース料	4,954千円	減価償却費相当額	4,954	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,630千円</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,508</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,718</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,226</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品)	(ソフトウェア)	取得価額相当額	12,630千円	9,530千円	減価償却累計額相当額	11,121	3,812	期末残高相当額	<u>1,508</u>	<u>5,718</u>	1年内	3,414千円	1年超	3,812	合計	<u>7,226</u>	支払リース料	4,432千円	減価償却費相当額	4,432
	有形固定資産	無形固定資産																																																							
	その他																																																								
	(工具器具備品)	(ソフトウェア)																																																							
取得価額相当額	17,106千円	9,530千円																																																							
減価償却累計額相当額	12,988	1,906																																																							
期末残高相当額	<u>4,117</u>	<u>7,624</u>																																																							
1年内	4,432千円																																																								
1年超	7,309																																																								
合計	<u>11,742</u>																																																								
支払リース料	4,954千円																																																								
減価償却費相当額	4,954																																																								
	有形固定資産	無形固定資産																																																							
	その他																																																								
	(工具器具備品)	(ソフトウェア)																																																							
取得価額相当額	12,630千円	9,530千円																																																							
減価償却累計額相当額	11,121	3,812																																																							
期末残高相当額	<u>1,508</u>	<u>5,718</u>																																																							
1年内	3,414千円																																																								
1年超	3,812																																																								
合計	<u>7,226</u>																																																								
支払リース料	4,432千円																																																								
減価償却費相当額	4,432																																																								

有価証券関係

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 103,297 千円	繰越欠損金 280,464 千円
たな卸資産 697,828	たな卸資産 697,819
貸倒引当金 17,701	貸倒引当金 19,894
有形固定資産 20,710	有形固定資産 20,792
関係会社株式 69,426	関係会社株式 4,872
会 員 権 11,512	会 員 権 12,182
そ の 他 26,709	そ の 他 34,917
繰延税金資産小計 947,186	繰延税金資産小計 1,070,942
評価性引当額 △ 947,186	評価性引当額 △ 1,070,942
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 18,288	その他有価証券評価差額金 7,375
繰延税金負債合計 △ 18,288	繰延税金負債合計 7,375
繰延税金資産（負債）の純額 △ 18,288	繰延税金資産（負債）の純額 7,375
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価差額金 △ 125,206	再評価差額金 △ 125,206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	
住民税均等割 2.8%	
その他 0.2%	
評価性引当金 △40.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.0%	

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産	101 円 33 銭	1 株当たり純資産	90 円 87 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 90 銭	1 株当たり当期純損失	8 円 77 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,393,006	1,249,140
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,393,006	1,249,140
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,748,268	13,746,610

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	67,361	△120,623
普通株式に係る帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	67,361	△120,623
普通株式期中平均株式数 (株)	13,748,107	13,747,054

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。